

「大分県中期行財政運営ビジョン」  
の進捗状況

平成22年9月16日  
大分県行財政改革本部

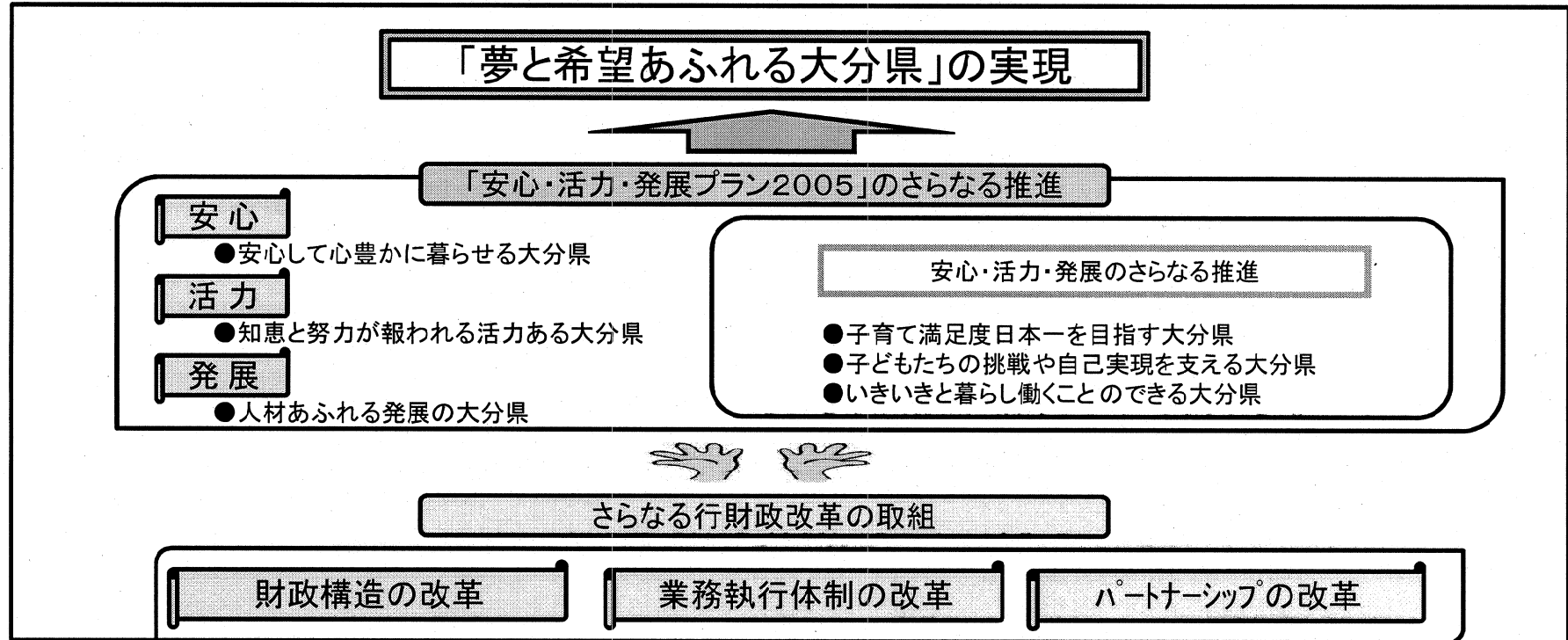


# 中期行財政運営ビジョンの体系

## 計画期間

平成21年度から平成23年度までの3年間

## 体系図



## 進捗状況

### ○第1章 「安心・活力・発展プラン2005」のさらなる推進

「子育て支援・乳幼児医療費助成制度の堅持・拡充」や「美術館の基本構想策定」など、ビジョンに掲げた全ての政策目標において取組を進め、積極的な事業展開を図っています。

### ○第2章 「さらなる行財政改革の取組」

ビジョン初年度である21年度末の財政調整用基金残高は、350億円と目標を104億円上回るとともに、22年度末についても326億円と159億円の上積みを確認できる見込みとなっています。

「中期行財政運営ビジョン 第1章」の主な取組内容【安心・活力・発展のさらなる推進 編】

ビジョン項目	取組項目	細項目	主な取組内容	
			平成21年度	平成22年度
1 子育て満足度日本一を目指す大分県	○ 子育て支援・乳幼児医療費助成制度の堅持・拡充	1 保育料減免	・認可保育所第2子に対する保育料減免の拡大 ・認可外保育所の保育料減免の拡大	・認可保育所第2子に対する保育料減免の継続 ・認可外保育所の保育料減免の継続
		2 乳幼児医療助成		・入院医療費の助成対象の拡大
		3 妊婦健診の充実	・公費負担回数の拡大	・血液検査等検査項目の充実
		4 NICUの空床確保	・NICU在宅コーディネーターの配置	・NICU在宅コーディネーターの配置
		5 母子保健指導の充実	・ヘルシースタートおおいた推進体制の確立	・ヘルシースタートおおいた推進体制の定着・促進
	○ 多様な保育サービスの提供	6 認定こども園の整備	・認定こども園の拡充推進	・認定こども園の拡充
		7 地域子育て支援拠点の整備	・地域子育て支援拠点の拡充	・地域子育て支援拠点機能の充実
		8 保育サービスの充実	・延長保育、一時保育、放課後児童クラブの拡充	・延長保育、一時保育、放課後児童クラブの拡充
		9 保育環境の整備	・病児・病後児保育の拡充推進	・病児、病後児保育の拡充
		10 相談窓口の充実	・こども・女性相談支援センターの整備	・こども・女性相談支援センターの開設 ・いつでも子育てほっとラインの開設
	○ ワーク・ライフ・バランスの推進	11 WLBの機運醸成	・おおいた子育て応援団認証制度の推進 ・大分子子育て応援共同宣言締結 ・WLBセミナー開催	・おおいた子育て応援団認証制度の推進 ・WLBセミナー開催 ・ガイドブック兼事例集発行
		12 男性の育児参加促進	・パパの子育て後押しキャンペーンの実施 ・男性の子育て応援モデル企業助成	・パパの子育て後押しキャンペーンの実施 ・男性の子育て参画日本一フォーラムの開催 ・仕事と子育ての両立支援に向けたモデル企業の指定 ・WLB推進アドバイザーの養成、派遣 ・PTAにおける父親部会設置促進のための講師派遣、研修会実施
		13 女性の有業率向上	・チャレンジ(仕事)相談 ・就業準備講座の開講 ・IT活用による在宅就業支援の開始 ・職業訓練受講期間中等の保育料助成 ・母子家庭の母等向け職業訓練の実施	・チャレンジ(仕事)相談 ・再就業支援セミナーの開設 ・職業訓練受講期間中等の保育料助成 ・母子家庭の母等向け職業訓練の実施 ・託児付き職業訓練の開始

「中期行財政運営ビジョン 第1章」の主な取組内容【安心・活力・発展のさらなる推進 編】

ビジョン項目	取組項目	細項目	主な取組内容	
			平成21年度	平成22年度
2 子どもたちの挑戦や自己実現を支える大分県	○ 教育の再生	1 学力向上	・地域総ぐるみで基礎学力の定着を図る「学びの教室」の開設 ・学力向上支援教員の配置	・地域総ぐるみで基礎学力の定着を図る「学びの教室」の拡充 ・夏季休業中の算数個別指導の実施 ・学力向上支援教員の増員
		2 人間性をはぐくむ体験活動等推進	・農山漁村での長期宿泊体験活動の実施 ・市町村が実施する小学生の体験活動への支援	・市町村が実施する小学生の体験活動への支援
		3 体力向上	・体育専科教員活用モデル校の指定、体育専科教員配置	・地域スポーツ指導者派遣の拡充 ・体育専科教員活用モデル校の指定、体育専科教員配置
		4 食育の推進	・市町村食育推進計画策定支援 ・大分食育人材バンクの派遣 ・栄養教諭を中核とした食育推進事業の実施	・第二期大分県食育推進計画の策定 ・栄養教諭を中核とした食育推進事業の実施
		5 科学への興味・関心の向上	・おおいた科学技術体験サポーター会議の設置	・実証施設O-laboの開設
	○ いじめや児童虐待等に対する取組の強化	6 いじめ対策	・スクールカウンセラーの拡充 ・青少年自立支援センターの相談支援機能の拡充 ・年間2回のアンケート、個別面談調査(全小中高)の実施 ・ネットいじめ相談室の設置	・スクールカウンセラーの拡充 ・青少年自立支援センターの運営 ・ネットいじめ相談の充実
		7 虐待対策	・こども・女性相談支援センターの整備	・こども・女性相談支援センターの開設 ・いつでも子育てほっとラインの開設
		8 発達障がい児支援	・子育て支援関係者に対する研修の実施 ・発達障がい者支援専門員の派遣 ・特別支援学校教員による巡回相談	・子育て支援関係者に対する研修の実施 ・発達障がい者支援専門員の派遣 ・特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校教員による巡回相談
	○ 芸術文化やスポーツの振興	9 美術館の基本構想策定	・庁内PTの論点整理 ・有識者による構想検討委員会の設置	・構想検討委員会による基本構想の検討
		10 芸術文化に触れる機会の充実	・ジュニアオーケストラの設立 ・舞台芸術体験事業 ・学校への芸術家等派遣事業 ・郷土の先達や地域文化を顕彰する巡回美術館の開催	・アジア彫刻展「子ども彫刻展」の開催 ・舞台芸術体験事業 ・芸術会館収蔵品特設ギャラリーの開催 ・芸術会館で「日展」を開催
		11 競技力のさらなる向上	・大分国体の選手強化システム等を活用した競技力向上対策の推進 ・ジュニア選手の発掘、育成 ・地域拠点クラブの設立	・ジュニア選手の発掘、育成 ・地域拠点クラブの設立
		12 地域スポーツの振興	・総合型地域スポーツクラブ創設、育成の推進 ・地域住民との協働による校庭芝生化	・総合型地域スポーツクラブ創設、育成の推進

「中期行財政運営ビジョン 第1章」の主な取組内容【安心・活力・発展のさらなる推進 編】

ビジョン項目	取組項目	細項目	主な取組内容	
			平成21年度	平成22年度
3 いきいきと暮らし 働くことのできる 大分県	○ 経済・雇用情勢の急激な変化に対する的確な対応	1 中小企業対策	・中小企業制度資金の新規融資枠拡大	・中小企業制度資金の新規融資枠拡大
		2 革新的技術の開発推進	・電磁応用技術研究会の開催 ・次世代電磁力応用技術開発研究	・電磁応用技術研究会の開催 ・次世代電磁力応用技術開発研究 ・次世代電磁力の成果・普及に対する助成
		3 ものづくり企業の高付加価値化、IT化	・自動車、半導体産業の研究、改善支援等 ・東九州地域医療産業拠点構想の策定 ・ITお助け隊による中小企業の相談、サポート ・地域資源を活用した商品開発等の支援	・自動車、半導体産業の研究、改善支援等 ・東九州地域医療産業拠点構想の策定 ・ITお助け隊による中小企業の相談、サポート ・地域資源を活用した商品開発等の支援 ・太陽電池産業への参入支援
		4 雇用の確保	・雇用基金の活用による新規雇用の創出	・雇用基金の活用による新規雇用の創出
		5 人材不足分野の労働力確保	・職業訓練を民間教育訓練機関等に委託	・職業訓練を民間教育訓練機関等に委託
		6 就農・就業支援	・ジョブカフェによる若年者の就職支援 ・農業法人への就職支援	・ジョブカフェによる若年者の就職支援 ・学校卒業後5年以内の未就職者等を対象としたトライアル就業を実施 ・農業法人への就職支援
	○ 農林水産業の新たな展開	7 The・おおいたブランドの一層の推進	・「The・おおいた豊後牛」取扱認定店の拡大 ・いちご等の拠点市場出荷拡大 ・タチウオ築地出荷	・「The・おおいた豊後牛」取扱認定店の拡大 ・いちご等の拠点市場出荷拡大 ・タチウオ築地出荷 ・林業メーカーによる販路拡大
		8 安全・安心な農林水産物の供給	・J-GAP等認証取得の拡大 ・飼料用米の作付け面積の拡大	・J-GAP等認証取得の拡大 ・飼料用米の作付け面積の拡大
		9 効率的な物流システムの構築	・こねぎパッケージセンターの稼働 ・県域流通の開始(ピーマン) ・県産材クリーン輸送の実施	・県産材クリーン輸送の実施
		10 国産品志向の強い食品産業との取引拡大	・土地利用型新規品目の導入	・土地利用型新規品目の導入
		11 経営課題に即した先端技術の普及指導		・かぼす添加飼料を使った養殖ブリ、ヒラメの生産 ・豚凍結精液を用いた人工授精技術の普及
	○ 誰もが働きやすい環境の整備	12 高卒者の県内就職率向上	・県内私立高校への就職支援員の派遣 ・おおいた県内就職大作戦の推進 ・キャリアサポーターの設置 ・インターンシップの推進	・県内私立高校への就職支援員の派遣 ・おおいた県内就職大作戦の推進 ・おおいたマイスター育成大作戦の推進
		13 女性の再就業支援	・チャレンジ(仕事)相談 ・就業準備講座の開講 ・IT活用による在宅就業支援の開始 ・職業訓練受講期間中等の保育料助成 ・母子家庭の母等向け職業訓練の実施	・チャレンジ(仕事)相談 ・再就業支援セミナーの開講 ・職業訓練受講期間中等の保育料助成 ・母子家庭の母等向け職業訓練の実施 ・託児付き職業訓練の開始
		14 障がい者の雇用促進	・知的障がい者の県庁実習の拡大 ・職業訓練の実施 ・障がい者雇用推進企業の開拓	・障害者就業・生活支援センターの増設 ・精神障がい者の県庁実習の開始 ・職業訓練の実施 ・障がい者雇用推進企業の開拓
		15 授産施設等の工賃倍増	・企業と事業所の受発注のマッチングの支援の開始	・工賃向上のためのアドバイザーの派遣の拡大 ・授産施設製品Webサイトの開設 ・授産施設製品の県庁内アンテナショップの開設

「中期行財政運営ビジョン 第1章」の主な取組内容【安心・活力・発展のさらなる推進 編】

ビジョン項目	取組項目	細項目	主な取組内容	
			平成21年度	平成22年度
3 いきいきと暮らし 働くことのできる 大分県	○ 高齢者の知恵と経験を生かした元気な大分県の実現	16 児童・生徒の学習指導等での活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさとの達人」の活動支援</li> <li>・退職教職員等地域人材の参画による「学びの教室」の開設・拡大</li> <li>・学校支援地域本部の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援活動をする人やグループの発掘・登録への支援</li> <li>・退職教職員等地域人材の参画による「学びの教室」の開設・拡大</li> </ul>
		17 元気高齢者の活躍の場の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさとの達人」の発掘・登録・活用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさとの達人」の発掘・登録・活用促進</li> <li>・「いきいき実践大学」の開催支援</li> </ul>
		18 就業機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターの運営及び就業機会の開拓支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターの運営及び就業機会の開拓支援</li> </ul>
	○ 大分県独自モデルによる環境先進県の実現	19 CO2排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P&amp;R駐車場の整備</li> <li>・業務部門(ホテル等)への省エネ設備導入支援</li> <li>・レジ袋無料配布中止の取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バスICカードの導入</li> <li>・P&amp;R駐車場の整備</li> <li>・業務部門(ホテル等)への省エネ設備導入支援</li> <li>・住宅用太陽光発電等導入支援</li> </ul>
		20 低炭素社会を実現する独自の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素社会づくりを実践するNPO等への支援</li> <li>・国内クレジット等利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋収益金を活用したNPO等の環境保全活動支援</li> <li>・国内クレジット等利用促進</li> <li>・低コスト再造林の推進</li> </ul>
		21 自然エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業が行う太陽光発電の普及啓発への助成</li> <li>・NPOが行う発電事業の支援</li> <li>・中小企業への省エネ設備等導入支援</li> <li>・低コストマイクロ水力発電施設の建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業が行う太陽光発電の普及啓発への助成</li> <li>・NPOが行う発電事業の支援</li> <li>・中小企業への省エネ設備等導入支援</li> <li>・低コストマイクロ水力発電施設の実証試験</li> <li>・低コストマイクロ水力発電可能地点の調査</li> </ul>

「中期行財政運営ビジョン 第1章」の主な取組内容【安心・活力・発展の基盤となる事業 編】

ビジョン項目	取組項目	細項目	主な取組内容	
			平成21年度	平成22年度
1 安心	○ 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進	1 医師確保対策の強化	・医師修学資金の貸与 ・後期研修医師への研修資金の貸与	・医師修学資金の貸与 ・後期研修医師への研修資金の貸与 ・地域医療研究研修センターの設置
		2 救急医療体制の整備	・救命救急センターへのドクターカーの整備 ・救急勤務医手当を支給する医療機関への助成制度の創設	・救命救急センターへのドクターカーの整備 ・救急勤務医手当を支給する医療機関への助成制度の拡充 ・ドクターヘリ導入の検討
		3 母子保健対策の充実	・救急隊員に対する新生児蘇生法研修の実施	・救急隊員に対する新生児蘇生法研修の実施 ・別府医療センターに新生児用高規格救急車の整備
	○ 安全・安心な暮らしの確立	4 新型インフルエンザ対策の推進	・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄強化 ・事業所営業自粛対象事業者団体の把握	・新型インフルエンザの診療に対応する医療機関の施設・設備の整備 ・事業所営業自粛対象事業者団体の把握 ・営業自粛要請対応検討
		5 大規模地震対策の推進	・地震減災アクションプランの推進 ・耐震・リフォームに係るアドバイザーの派遣制度創設	・地震減災アクションプランの着実な進行管理 ・木造住宅の耐震診断の補助制度の拡充
		6 食の安全対策推進	・食品表示合同立入り調査 ・食のリスクコミュニケーション開催	・野生獣肉の衛生確保対策
	○ 自立と社会参加を支援する社会づくりの推進	7 高齢者の介護予防対策の推進	・高齢者世帯への戸別訪問による介護予防への普及啓発 ・小地域での居場所づくりの核となる人材の養成	・高齢者世帯への戸別訪問による介護予防への普及啓発 ・小地域での居場所づくりの核となる人材の養成
		8 認知症対策の推進	・認知症疾患医療センターの設置	・認知症の方と家族を支えるネットワークづくり
		9 障がい者対策の推進	・こころとからだの相談支援センターの整備 ・「みっけ！障がい者スポーツの広場おおいた」の運営開始	・「みっけ！障がい者スポーツの広場おおいた」の運営



ビジョン項目	取組項目	細項目	主な取組内容		
			平成21年度	平成22年度	
2	○ 活力を創造する商工業等の推進	1 企業誘致の促進	・戦略的、効果的な企業誘致の推進	・戦略的、効果的な企業誘致の推進	
		2 地場企業の取引拡大促進	・自動車産業ビジネスの促進 ・半導体産業ビジネスの促進 ・グッドデザイン商品の創出支援	・自動車産業ビジネスの促進 ・半導体産業ビジネスの促進及び海外市場開拓 ・グッドデザイン商品の創出支援	
		3 中心市街地の活性化	・商業チャレンジ活動の支援 ・中心市街地活性化の推進 ・個性的商店街づくりの支援	・中心市街地活性化の推進 ・個性的商店街づくりの支援 ・商店街にぎわい公募プランの支援	
		4 地域商業機能の維持	・宅配サービスの支援	・宅配サービスの支援	
	○ 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	5 農林水産業の生産流通体制整備・販路開拓	・県農協ピーマン部会の設立 ・いちごの広域出荷 ・県漁協と水産マーケットによる首都圏販路拡大 ・県産材の販路拡大	・いちごの広域出荷 ・県漁協と水産マーケットによる首都圏販路拡大 ・県産材の販路拡大	
		6 企業の経営体の育成	・農業企業者の育成 ・中核的乾しいたけ生産者の育成 ・中核的漁業者の育成	・農業企業者の育成 ・中核的乾しいたけ生産者の育成 ・中核的漁業者の育成	
		7 なし・乾しいたけ等のアジア市場への輸出促進	・農林水産物の輸出拡大	・農林水産物の輸出拡大	
		8 集落営農の取組推進	・集落営農組織数の拡大 ・集落営農組織の法人化	・集落営農組織数の拡大 ・集落営農組織の法人化	
		9 商品性の高い作物や加工品の開発・販売促進	・新たな加工商品の開発	・新たな加工商品の開発 ・プリファイル加工施設整備	
		○ 交流で広がる活気あふれる地域づくり	10 ツーリズムの振興	・都市圏への情報発信 ・中国、韓国を中心とした誘客事業の実施 ・グリーンツーリズムインストラクターの育成	・都市圏への情報発信 ・中国、韓国を中心とした誘客事業の実施 ・グリーンツーリズムインストラクターの質的向上
			11 「集落応援隊」の組織化	・集落応援隊の組織化・活動開始	・集落応援隊登録、活動実績の拡大
	12 「集落相談コーナー」の設置		・各振興局、市町村に「集落相談コーナー」設置	・集落ニーズに柔軟に対応	
3	○ 多様な教育の推進と未来を拓く青少年の育成	1 宇佐支援学校中津校の整備	・宇佐支援学校中津校小学部の開校	・宇佐支援学校中津校中学部の開校	
		2 独立単位制高校の開校	・新設高校開校準備室の設置	・大分県立爽風館高等学校の開校	
		3 学校施設の耐震改修実施	・私立学校施設耐震診断補助の実施 ・県立学校の耐震改修	・私立学校耐震化促進の助成制度の創設 ・県立学校の耐震改修	
	○ 交流を支える交通体系の充実	4 広域交通ネットワークの整備	・県南高速リムジンバスの実証運行開始 ・東九州自動車道、中九州横断道路、中津日田道路の整備促進	・SNAの誘致 ・大分空港道路等の無料化 ・東九州自動車道、中九州横断道路、中津日田道路の整備促進	
		5 生活道路の改良	・(主)天瀬阿蘇線(出口工区)の全線供用 ・生活道路改修事業の新設	・(主)庄内久住線(芹川工区)の全線供用	
		6 地方バス路線、離島航路など交通手段への支援	・離島航路の維持のための補助 ・地方バス路線の維持のための補助 ・P&R駐車場の整備	・離島航路の維持のための補助 ・地方バス路線の維持のための補助 ・バスICカードの導入 ・P&R駐車場の整備	
		7 情報通信基盤の整備	・携帯電話通話エリアの拡大 ・ブロードバンドの普及促進	・携帯電話通話エリアの拡大 ・ブロードバンドの普及促進	

「中期行財政運営ビジョン 第2章 【さらなる行財政改革の取組】」の進捗状況

ビジョン項目	取組項目	主な取組内容					
		平成21年度			平成22年度		
【財政構造の改革】						(単位:億円)	
1	事務事業の抜本的見直し	政策的経費の選択と集中	・補助金等の見直し(生活排水処理施設整備費交付金の見直し)			・歳出構造の見直し(シーリングによる一律カット方式の見直し)	
		投資的経費の見直し	・公共事業の規模是正			・公共事業の見直し(道路関係事業等への重点化)	
		維持管理コスト等の削減	・庁舎管理業務の見直し			・庁舎管理業務の見直し	
		特別会計等の見直し	・土地開発基金の規模是正			・基金への積立の休止(介護保険財政安定化基金)	
2	義務的経費の見直し	総人件費の抑制	・職員定数の削減(知事部局等△133人、教育委員会△51人)			・職員定数の削減(知事部局等△76人、教育委員会△24人)	
		公債費の抑制	・地方道路整備臨時貸付金(無利子)の活用			・県債の発行抑制・繰上償還	
		県単独扶助費の見直し				・助成対象事務費の見直し(乳幼児(子ども)医療費)	
3	歳入の確保	県税収入等の確保	・個人県民税・自動車税等の徴収強化			・地方交付税等の増額確保	
		県有財産の有効活用	・県有地の貸付(荷揚町体育館跡地新規貸付等)			・県有地の貸付(大手町駐車場の県営化等)	
		受益者負担の適正化	・使用料・手数料の見直し(減免の見直し等)			・使用料・手数料の見直し(建築士法関係事務手数料の改定等)	
		基金・県債等の活用	・市町村振興資金貸付金の活用(企業会計への売却)			・国の補正による基金の活用(森林整備加速化・林業再生基金等)	
財政調整用基金残高		目標額	実績額	増加額	目標額	見込額	増加見込額
		246	350	104	167	326	159
県債残高(一般会計)		目標額	実績額	増加額	目標額	見込額	増加見込額
(臨時財政対策債除き)		10,217	10,237 (8,154)	20	10,459	10,491 (7,889)	32
【業務執行体制の改革】							
1	組織機構の改革	組織の機能強化	・「地球環境対策課」、「情報政策課」の新設			・「大分県子ども・女性相談支援センター」、「大分県こころとからだの相談支援センター」の新設	
		組織の簡素効率化	・「竹工芸・訓練支援センター」、「日田産業工芸試験所」の見直し			・「農林水産研究センター」の重点化、「振興局地方事務所」の廃止	
		行政機構に準ずる団体の見直し	・「大分県公社等外郭団体に関する指導指針」の策定			・公社等外郭団体の活動・財務内容の点検評価	
		教育行政システムの改革	・新たな人事評価の試行			・人事評価の実施、民間人校長の配置	
2	業務プロセスの改革	IT技術を活用した事務の効率化	・「簡易申請システム」の運用開始			・「備品管理システム」の開発に着手	
		全庁を挙げた不断の点検・見直し	・「OITAチャレンジBOOK Vol.4」の発行(優良な事務改善事例の紹介)			・「部局超勤縮減宣言」の策定・進行管理	
【パートナーシップの改革】							
1	多様な主体との連携・協働	県民等との連携	・指定管理者制度の拡充(総合体育館に新規導入)			・NPOと自治体等とのネットワークの拡充による地域課題の解決	
		市町村や他県との連携	・広域観光情報を長崎県、熊本県と共同発信			・東九州地域医療産業拠点構想を宮崎県と共同策定	
		国への提言・要請	・地方交付税の総額確保、地方消費税の拡充等について国に要望			・「地域主権」の実現にふさわしい地方財政制度の確立等について国に提言	